

2022年3月13日

経済地理学会会長
松橋 公治 殿

経済地理学会論文賞選考委員会
委員長 小野寺 淳

第6回経済地理学会論文賞 受賞候補者の推薦

経済地理学会論文賞選考委員会は、経済地理学会賞内規に基づき、以下の通り候補者を評議会に推薦することを決定いたしましたので、ここにご通知申し上げます。

選考結果

候補者名：甲斐智大

候補著作：「東京圏における保育士不足がもたらした地方圏の保育労働市場への影響——東北地方における新卒保育労働市場に注目して——」（第67巻第3号）

第6回 経済地理学会 論文賞 審査結果報告

第6回経済地理学会論文賞選考委員会は、審査対象となった諸論文の中から第67巻第3号に掲載された甲斐智大氏の「東京圏における保育士不足がもたらした地方圏の保育労働市場への影響——東北地方における新卒保育労働市場に注目して——」を最優秀作として選出したことをご報告します。

福祉サービスの中でもとりわけ保育サービスに関しては、待機児童の問題がしばしばクローズアップされて、東京圏での研究が数多く積み重ねられてきました。特に地理学では、保育サービスと保育ニーズのミスマッチが主要な論点となっています。他方、地方圏においても、人口の流出が社会問題となる中で、地域社会を支える保育サービスの担い手である保育士を如何にして確保するかがきわめて重要な課題となっています。本論文は、そのような東京圏と地方圏のそれぞれの状況を保育労働市場の分析を通じて関連付け、全体的にかつ構造的に理解することを目指しており、意義深い研究テーマであると言えます。

本論文では、求人票に記載された新卒保育士の待遇のデータ、加えて保育士養成校で収集した統計や聞き取り内容を分析し、豊富なグラフを用いながら的確に解釈が行われます。東京圏に吸引された新卒保育士が持続的に保育サービスに就業するかは不確かであること、その一方で地方圏においては、労働力の流出を抑制すべく保育士の待遇改善を進めた宮城県に比較して、青森県では自治体の財政難によって保育士の待遇を改善できずに流出を止められないこと、さらに同県では保育士養成校の入学者が減少傾向にあることも示されます。そして、地方圏の若年女性の重要な雇用先としてこれまで機能してきた保育産業でしたが、従来の保育士養成・供給の仕組みが限界に達していることにより、地方圏の保育サービスを維持することがいよいよ難しい局面にあることを明らかにしています。

地方圏において最低限の公共サービスをどのように担保するのかという喫緊の課題に関連して保育労働市場の実態を解明した本論文は、高く評価することができるでしょう。

第6回経済地理学会論文賞選考委員会

小野寺淳（委員長）、伊藤貴啓、寺谷亮司、藤田和史、浅妻 裕